

鉄軌道駅の段差解消に向けた対応状況について  
(臨時報告書)

[様式]

未整備駅名	上板橋
未整備駅の 所在都道府県及び市区町村	都道府県：東京都 市区町村：板橋区
路線名	東上線
1日の平均利用者数 (平成20年度末現在)	50,519
鉄道事業者又は軌道経営者 関係自治体	東武鉄道株式会社 東京都・板橋区

バリアフリー化に関する現状	
橋上駅 ホーム2面2線 改札は2階 改札外に南北口 南口：地平～2階改札は、階段(段差未対応)のため、車椅子については駅員の介助による上げ下ろしで対応。 北口：地平～2階改札は、車椅子対応型ESCにより段差対応。 改札内：改札～上り・下り各ホームは、車椅子対応型ESCにより段差対応。	

バリアフリー法第6条では、施設設置管理者等の責務として、「施設設置管理者その他の高齢者、障害者等が日常生活又は社会生活において利用する施設を設置し、又は管理する者は、移動等円滑化のために必要な措置を講ずるよう努めなければならない」と規定されておりますが、この責務を踏まえ、鉄道事業者(軌道経営者)におかれましては、以下の質問にご回答下さい。(必須)

質問1 未整備駅について、平成22年(注)までにエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を行うための計画の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを で囲んで下さい。)

(1)  (2) 無

以下の質問2は、質問1で(1)と答えた鉄道事業者(軌道経営者)におきまして、ご回答下さい。

質問2 エレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現する予定の時期をご回答下さい。

・ 時期：平成22年 3月予定

(未定である場合はその理由を詳細にご回答ください。また、留意事項がある場合はご記入下さい。)

以下の質問3から質問4までは、質問1で(2)とご回答した鉄道事業者(軌道経営者)におきまして、ご回答下さい。

質問3 未整備駅について、平成22年(注)までにエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を行うための計画をないとした理由及び課題についてご回答下さい。

質問4 平成23年(注)以降にバリアフリー化を行う場合、エレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現する時期及び実現までのプロセスをご回答下さい。

・ 時期：平成 年 月予定

・ 実現までのプロセス(スケジュール表等の添付も可)

(未定である場合はその理由を詳細にご回答下さい。)

(調査)

バリアフリー法第5条では、地方公共団体の責務として、「地方公共団体は、国の施策に準じて、移動等円滑化を促進するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない」と規定されておりますが、これら責務を踏まえ、所在都道府県及び市区町村におかれましては、以下の質問にご回答下さい。(任意)

都道府県(未整備駅の所在都道府県の記載事項)

質問 未整備駅について、鉄道事業者(軌道経営者)が実施するエレベーター又はスロープによる「段差の解消」の実現のための措置を講ずる意思の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを で囲んで下さい。)

(1)  (2) 無

質問 質問 で(1)と答えた都道府県におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置の具体的な内容をご回答下さい。

「鉄道駅エレベーター等整備事業実施要綱」に基づき、既存の鉄道駅に車いす対応エレベーターを整備する鉄道事業者(東京都交通局を除く。)及び交通エコロジー・モビリティ財団に補助金を交付した区市町村に対して、補助を行っている。

質問 質問 で(2)と答えた都道府県におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置を講ずる意思がない理由の具体的な内容をご回答下さい。

市区町村(未整備駅の所在市区町村の記載事項)

質問 未整備駅について、基本構想の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを で囲んで下さい。)

(1) 有 (2)  無

質問 未整備駅について、鉄道事業者(軌道経営者)が実施するエレベーター又はスロープによる「段差の解消」の実現のための措置を講ずる意思の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを で囲んで下さい。)

(1)  (2) 無

質問 質問 で(1)と答えた市区町村におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置の具体的な内容をご回答下さい。

板橋区においては、「板橋区バリアフリー総合計画(平成15年)」に基づき、「すべての区民が自由に行動し、社会参加できるまち板橋」の実現に向け、整備を推進している。当該駅においては、今年度、「板橋区福祉のまちづくり整備指針に基づく施設整備助成事業(平成2年)」により、鉄道事業者に対し、バリアフリー化設備整備費の一部(事業費の1/3について、都と1/2ずつ補助。1駅につき上限1億円)について、補助を実施する。

質問 質問 で(2)と答えた市区町村におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置を講ずる意思がない理由を具体的にご回答下さい。

担当部署等名	東武鉄道株式会社
鉄道事業者又は軌道経営者	東武鉄道株式会社
都道府県	東京都福祉保健局生活福祉部地域福祉推進課福祉のまちづくり係
市区町村	板橋区福祉部障がい者施設課福祉のまちづくり担当係

(注)様式中、「平成22年、平成23年」となっているが、鉄軌道事業者の事業計画期間を勘案し、「年度」と読み替える。